

記載例

様式第2号（第8条、第11条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業計画書~~（変更事業計画書）~~

令和▲年○月○日

補助事業の区分	BCP策定支援事業 ・ BCP強化支援事業
事業計画の期間	令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで
事業目的	地震及び風水害を想定したBCPを策定することで、安定的な経営のため、緊急時に備えた従業員の意識啓発及びリスク回避を目的とする。
事業内容	【現状】 近年の風水害被害の頻発化を背景にBCPを策定したいが、導入手順や策定に必要な視点・ポイントが分からず取り組めていない。くわえて、BCPの必要性が社内に浸透しておらず、有事の際の初期対応に不安がある。 【補助事業の概要】 ①社内研修を開催し、従業員の意識啓発を図る。 開催時期：令和○年○月 対 象 者：各部門の防災担当者、事業リーダー 等 研修内容：防災に関する社内ディスカッション後、外部講師によるBCPの目的と災害時の行動指針について学ぶ。 ②中小企業庁が提供する「中小企業BCP策定運用指針」を参考にBCPを策定する。策定にあたっては、外部専門家からの助言指導を受ける。 協 力 者：○○の登録専門家（予定） 指導回数：3回程度 指導方法：現地又はオンライン
事業効果	- 社内研修により、有事に伴う損害やビジネス機会の損失を最小限に留めるための従業員の意識共有が図られる。また、従業員が安心して働くことができる環境が整う。 - BCPを策定することで緊急時の役割分担及び業務の優先順位が明確になり、適切な初動対応ができるようになる。

（注）

BCP強化支援事業については、BCPを添付すること。